

# 資料No. 6

江田島市公共交通協議会  
平成27年5月13日

## 江田島市地域公共交通網形成計画の策定について

○市の公共交通の将来像を見据えつつ、平成27年度に、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく、持続可能な地域公共交通網の形成に関する計画（地域公共交通網形成計画）を策定する。

### （1）計画の内容

○計画の構成は、法の定めによる。

○今後の需給見込などに基づき、市の公共交通の将来予測を立てるとともに、それを踏まえつつ、現在の交通体系に関するニーズや課題を抽出し、全市的な観点から、必要な取組などについて整理するものとなるよう検討する。

【計画の内容】 ※地域公共交通の活性化及び再生に関する法律第5条第2項

- ・地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針
- ・計画の区域 ・計画の目標 ・実施する事業及び実施主体
- ・計画の達成状況評価に関する事項 ・計画期間（※概ね5年を基本）
- ・その他必要事項

### （2）策定手順

○現在検討中の大まかな策定手順の素案は次のとおり。（具体的な策定手順は、今後登用を予定するアドバイザーとの協議により確立を図る。）

- ・公共交通に知見を有するアドバイザーの登用
- ・現状把握に基づく将来予想の樹立、課題等の整理
- ・公共交通の現状に対する認識の共有（シンポジウム等）
- ・施策等に関する市民意見の反映（アンケート、パブコメ等）
- ・公共交通協議会における議論、必要な取組の整理  
⇒節目の段階において議会への報告を実施

### （3）事業費等

- 総事業費 10,541 千円
- 補助対象経費 10,541 千円
- 国補助金（見込） 3,664 千円

### 【参考】

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））交付申請書（写）



様式第5-1（日本工業規格A列4番）

平成27年4月13日

国土交通大臣 殿

住 所 広島県江田島市能美町中町 4859 番地 9  
氏名又は名称 江田島市公共交通協議会  
会 長 土 手 三 生

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
（地域公共交通調査事業（計画策定事業））交付申請書

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域公共交通調査事業（計画策定事業））  
金10,540,800円を交付されるよう、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年  
法律第179号）第5条の規定に基づき、別紙関係書類を添えて申請します。

平成27年度地域公共交通確保維持改善事業費補助金  
 (地域公共交通調査事業(計画策定事業)) 交付申請事業

補助対象事業者名 江田島市公共交通協議会 (単位:円)

補助対象事業の 名称及び内容	補助対象事業の着手 及び完了予定日	補助対象経費	補助金額
江田島市地域公共交通網形成 計画作成業務 <ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎調査</li> <li>・アンケート調査</li> <li>・具体的な計画方針の検討</li> <li>・協議会運営支援</li> <li>・地域公共交通網形成計画の とりまとめ</li> </ul>	着手年月日: 交付決定日以降  完了予定日: 平成28年3月31日	10,540,800	10,540,800

(添付書類)

- (1) 補助対象経費に係る見積書
- (2) その他補助金の交付に関して参考となる書類

地域公共交通調査事業（計画策定事業）の実施に関する計画

1. 当該地域の公共交通の概況・問題点

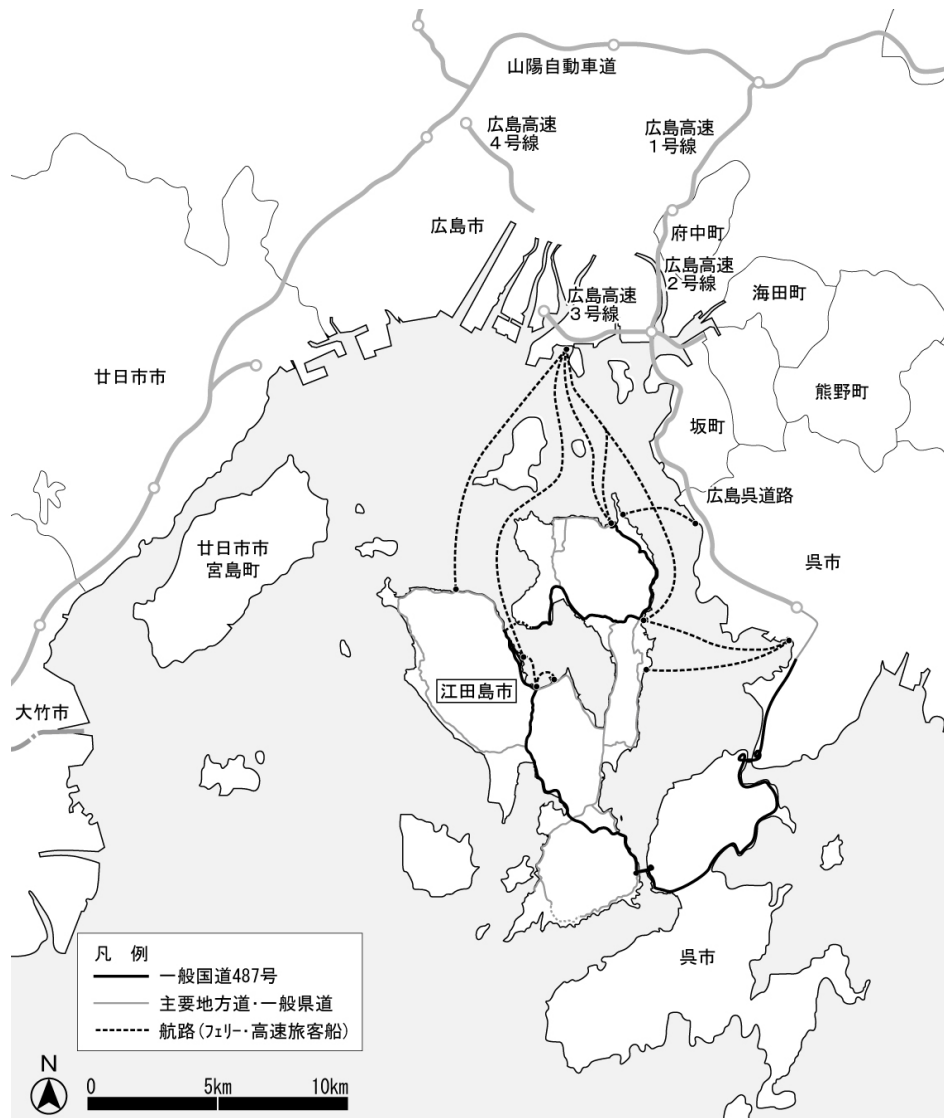
【概況】

江田島市は、広島県南西部の広島湾に浮かぶ、江田島、能美島とその周辺に点在する島々で構成されている。市の面積は100.98平方km。平成22年国勢調査人口は27,600人、人口に占める65歳以上の割合が35.2%と高く、少子・高齢化の進行により、全域が過疎地域に指定されている。

市内の陸上交通については、第3セクターの江田島バス株式会社の路線バスと、公共交通空白地域で3系統のデマンドタクシーが運行している。

また、海上交通については、隣接する広島市や呉市が生活圏であることから、江田島市から広島市や呉市までの間を、民間5社と市企業局がフェリーや高速船等を運航し、多くの市民が、通勤・通学・通院などの目的で利用し、本市の必要不可欠な公共交通機関となっている。

図 江田島市の位置と交通条件



【問題点】

＜陸上交通＞

陸上交通のバス路線については、バリアフリー車両の導入やスクールバスの路線化、大型ショッピングセンターへほぼ全便が乗り入れるなど、利用者の利便性を考慮しているものの、港・病院・ショッピングセンター・公共施設・学校など、利用者の目的地が分散していることから、利用者の活動にマッチしていない部分もある。また、1車両が複数路線を運行することから、船便のダイヤ改正に対応が困難であることや路線が複雑で乗りにくい・分かりにくいなど、改善が望まれている。デマンド型乗合タクシーについては、路線バスとの役割分担や2系統の事業収支が課題となっている。

図 江田島市の陸上交通

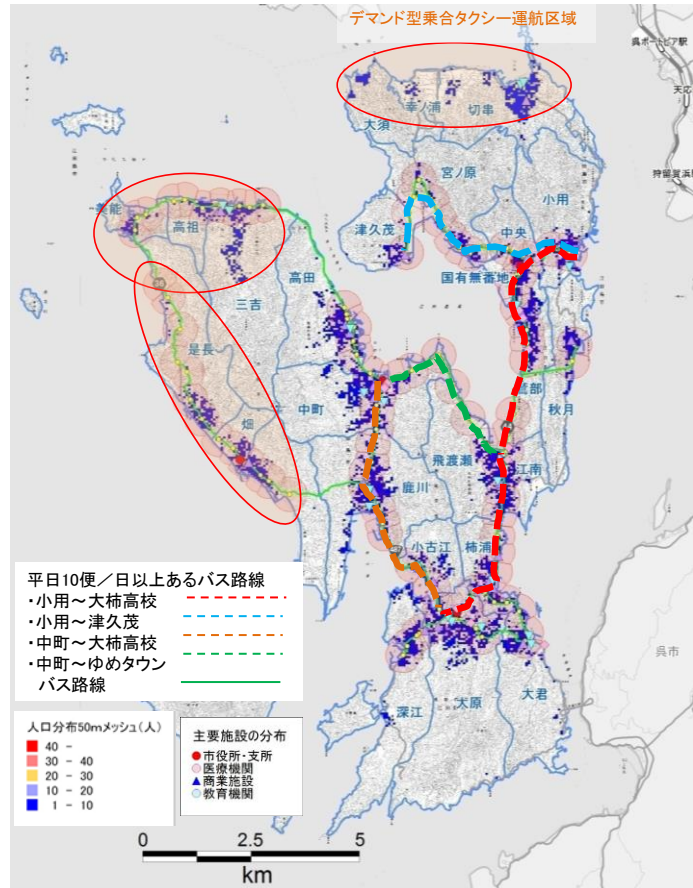
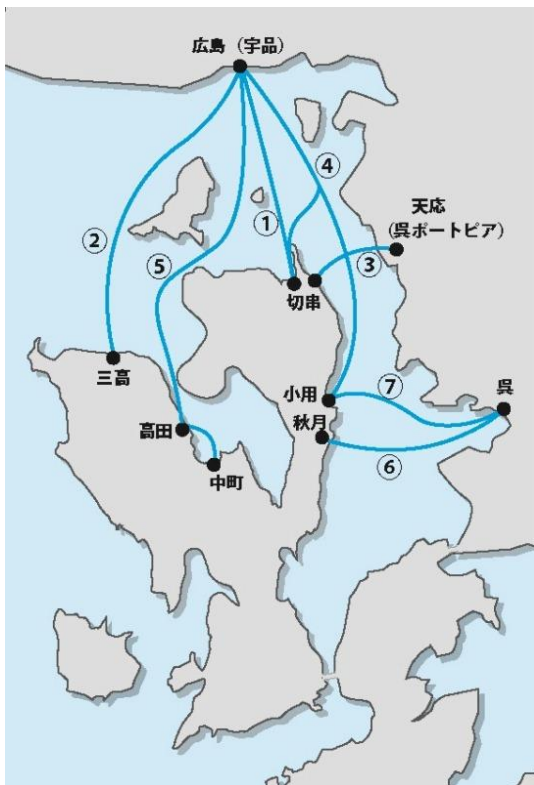


図 江田島市の海上交通



＜海上交通＞

海上交通については、少子高齢化や人口流出による利用者の減少、近年の燃料費の高止まりなどにより、減便や乗船料の値上げ、航路の廃止などが行われた。これらに加えて、第2音戸大橋の開通の影響により、更に利用者が減少し、今後、更に減便や乗船料の値上げの動きが出てくることにより、人口流出を加速させることはもとより、シビルミニマムとしての公共交通の確保が困難となることが危惧されている。

公共交通全体を見ると、陸上交通と海上交通との連携強化や接続の円滑化、行政や事業者からの分かりやすい情報の提供、市民との問題意識の共有、事業者の経営改善に対する意欲、公共交通の利便性向上（分かりやすさ向上など）などが問題点と考える。

## 2. 目指す交通計画と策定調査の必要性

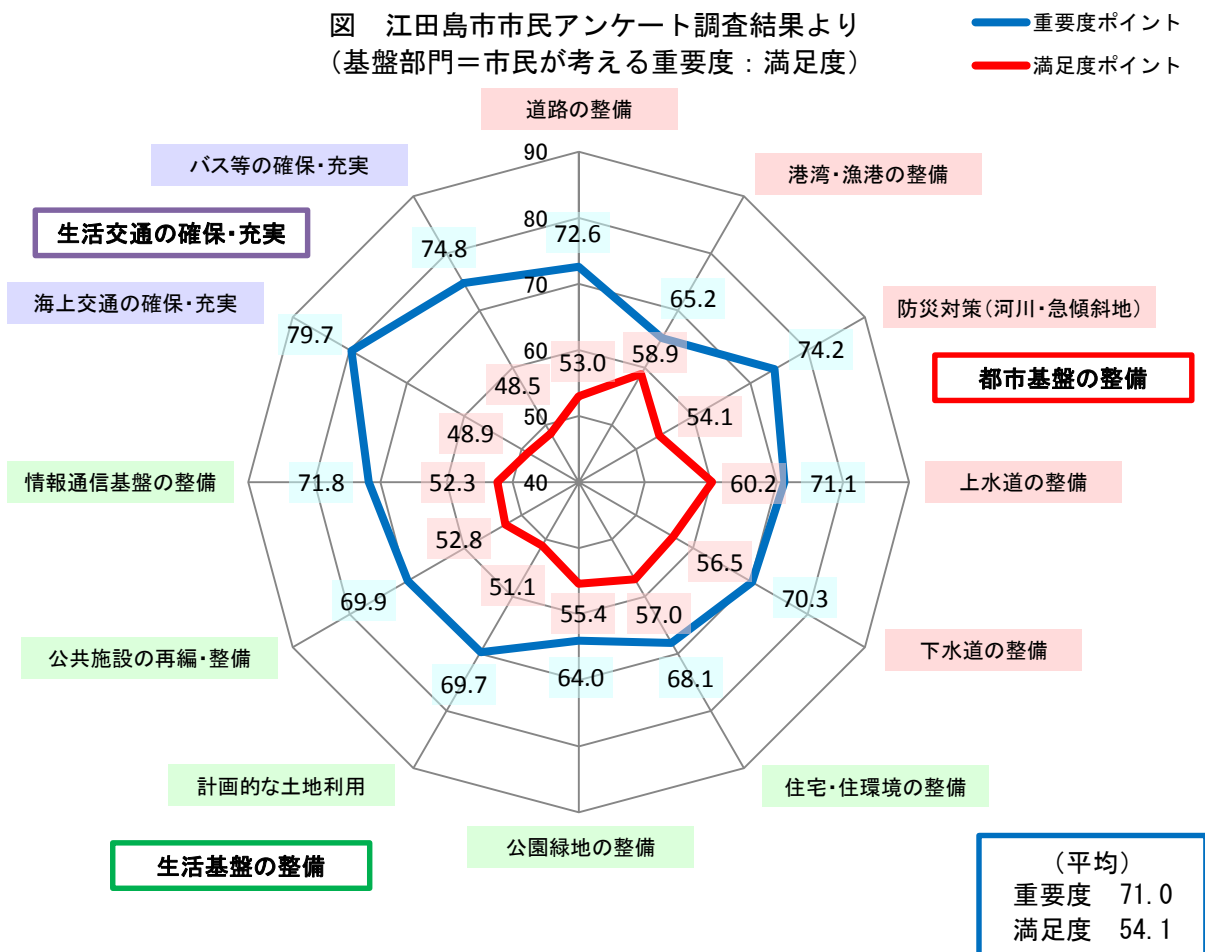
平成 22 年 3 月、定住人口の減少に歯止めをかけ、新たな交流人口を創出するため、平成 22 年度から平成 26 年度までの 5 年間の計画期間とする「江田島市地域公共交通総合連携計画」を策定した。この計画に基づき、市の適切な関与の下、民間活力を活かしながら、海上交通（航路）を基軸に陸上交通（バス、タクシー等）を含めた体系的な見直しを行い、「持続可能な公共交通体系」の再構築を図ってきた。

しかしながら、人口は更に減少し、交通事業者の経営状況等は依然悪化したままとなっている。また、平成 25 年度に江田島市が実施した「市民アンケート調査」では、「江田島市の問題点は？」という設問に対して、「交通・移動の制約」(68.1%)が選択肢 21 項目中ワースト 1 という結果が示され、市民の考える重要度とその満足度に大きな乖離が生じている。(下図参照)

このため、平成 27 年度からは、生活交通の現状や利用者ニーズ等を再調査し、生活交通に対する課題や利用に係る需要を的確に分析・把握する中で、バス・デマンド型乗合タクシー・航路の総合的な公共交通ネットワークを形成するとともに、住民にとって利用しやすく効率的で人口減少にも対応できる「地域にとって最適な公共交通ネットワーク」を構築する必要があると考えている。さらには、生活交通を生活観光交通に発展させることで利用者数の減少を抑制し、生活交通を維持・確保したいと考えている。

なお、交通網形成計画の策定に当たっては、市民の公共交通に対する意識を高め、まちづくり団体や市民と連携した取組にするため、シンポジウムやワークショップの開催を予定している。既に交通網形成計画の策定については、市公共交通協議会をはじめ、市議会で事前に説明を行っており、その必要性が十分に理解され、期待されているものと考えている。

図 江田島市市民アンケート調査結果より  
(基盤部門＝市民が考える重要度：満足度)



3. 事業の実施内容	
実施項目	実施内容
1 基礎調査	<p>本市の人口・主要施設（病院，教育施設，商業施設，公共施設等），公共交通網，海上・陸上交通状況を把握・整理する。</p> <p>現況を把握・整理した上で，現行の公共交通体系を維持した場合に，今後予測される問題点等を整理する。</p>
2 アンケート調査	<p>市民や公共交通の利用者ニーズに対応した計画とするため，市民アンケートや路線バス・船舶の乗り込み調査などにより，市民や利用者の利用実態（路線バス及び船舶）を地域・年齢・目的別等に把握・分析する。</p>
3 具体的な計画方針の検討	<p>生活交通を維持・確保するためには，交通の利便性向上や再編のみならず，生活観光交通へ発展させることが必要と考えている。このため，次の項目を中心に計画の方針を検討する。</p> <p>① 海上交通の将来予測</p> <p>ア このままの航路を維持した場合の将来予測（10年先）</p> <p>イ 将来的な理想の航路体系</p> <p>② 陸上交通のあるべき姿</p> <p>ア 海上交通との連携</p> <p>イ 陸上交通の再編 （路線バス網の再編→バス空白地点における移動手段確保の手順）</p> <p>③ 市外との交流・観光振興</p> <p>ア 市外からの入込客の移動手段確保</p> <p>イ 公共交通を活用した地域振興策の検討</p> <p>※問題点を整理し，市民にとって分かりやすく，市民と事業者・行政が問題意識を共有できる有用な取組とする。</p>
4 協議会運営支援	<p>市民や交通事業者などで構成する公共交通協議会に出席し，専門的な知識を生かしたアドバイス等を行う。</p>
5 地域公共交通網形成計画のとりまとめ	<p>市内の公共交通体系の課題を整理した上で，協議会での調査・審議結果や受託者の専門的な知識により，今後の方針や対策事業を取り入れた交通網形成計画を取りまとめる。</p>



4. スケジュール				
実施項目	4月	9月	12月	3月
1 基礎調査				
2 アンケート調査				
3 具体的な計画方針の検討				
4 協議会運営支援				
5 地域公共交通網形成計画 のとりまとめ				

5. 予算計画				
実施項目	総事業費 (見込み)	補助対象経費 (見込み)	国費 (見込み)	地域の負担 (見込み)
1 基礎調査	480 千円	480 千円	480 千円	0 千円
2 アンケート調査	4,939 千円	4,939 千円	4,939 千円	0 千円
3 具体的な計画方針の検討	2,071 千円	2,071 千円	2,071 千円	0 千円
4 協議会運営支援	843 千円	843 千円	843 千円	0 千円
5 地域公共交通網形成計画 のとりまとめ	2,208 千円	2,208 千円	2,208 千円	0 千円
合計	10,541 千円	10,541 千円	10,541 千円	0 千円